

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第115期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	269,232	284,746	302,798	329,758	347,636
経常利益 (百万円)	27,379	23,740	27,674	54,960	67,907
当期純利益 (百万円)	23,680	25,524	20,909	32,704	36,753
包括利益 (百万円)	15,196	22,465	37,721	44,028	49,457
純資産額 (百万円)	218,159	235,613	268,309	302,793	343,380
総資産額 (百万円)	337,318	340,295	366,489	458,148	485,497
1株当たり純資産額 (円)	994.36	1,075.24	1,223.41	1,381.38	1,566.80
1株当たり当期純利益 (円)	108.71	117.25	96.06	150.26	168.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	107.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	68.8	72.7	65.6	70.2
自己資本利益率 (%)	11.2	11.3	8.4	11.5	11.4
株価収益率 (倍)	10.4	10.1	14.9	15.4	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,398	21,079	26,194	54,697	36,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,412	15,850	15,442	61,148	12,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,154	4,688	15,495	24,123	18,745
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,888	51,824	49,874	68,966	75,540
従業員数 (名)	11,767	12,064	12,563	12,760	13,197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期から第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	231,123	224,811	220,328	266,468	278,166
経常利益	(百万円)	21,231	16,302	20,925	51,283	58,313
当期純利益	(百万円)	21,348	24,475	15,737	31,049	31,791
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	229,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820
純資産額	(百万円)	185,521	206,424	221,803	252,447	284,861
総資産額	(百万円)	287,737	299,909	306,257	384,028	405,197
1株当たり純資産額	(円)	852.17	948.29	1,019.00	1,159.97	1,308.96
1株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	22.00	28.00	36.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益	(円)	98.00	112.43	72.30	142.66	146.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	97.21	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.5	68.8	72.4	65.7	70.3
自己資本利益率	(%)	12.0	12.5	7.4	13.1	11.8
株価収益率	(倍)	11.6	10.5	19.9	16.3	22.1
配当性向	(%)	22.4	19.6	30.4	19.6	24.6
従業員数	(名)	5,731	5,845	5,881	5,809	5,823

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期から第115期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立(現 NTKセラミック株式会社)
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限公司(中国)設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

平成23年 9月	常熟特殊陶業有限公司(中国)設立
平成24年 5月	ベトナムNGKスパークプラグ有限会社設立
平成25年 2月	株式会社イースタンとの資本・業務提携
平成25年 5月	有限会社NGKスパークプラグユーラシア設立
平成25年 6月	日特電子株式会社設立
平成25年 7月	株式会社スパークテックタイランド設立
平成26年 4月	株式会社日特スパークテック東濃 二野工場(岐阜県)操業開始

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社36社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社12社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立て、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び関連会社1社が製造販売を行っている他、当社から子会社NTKセラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

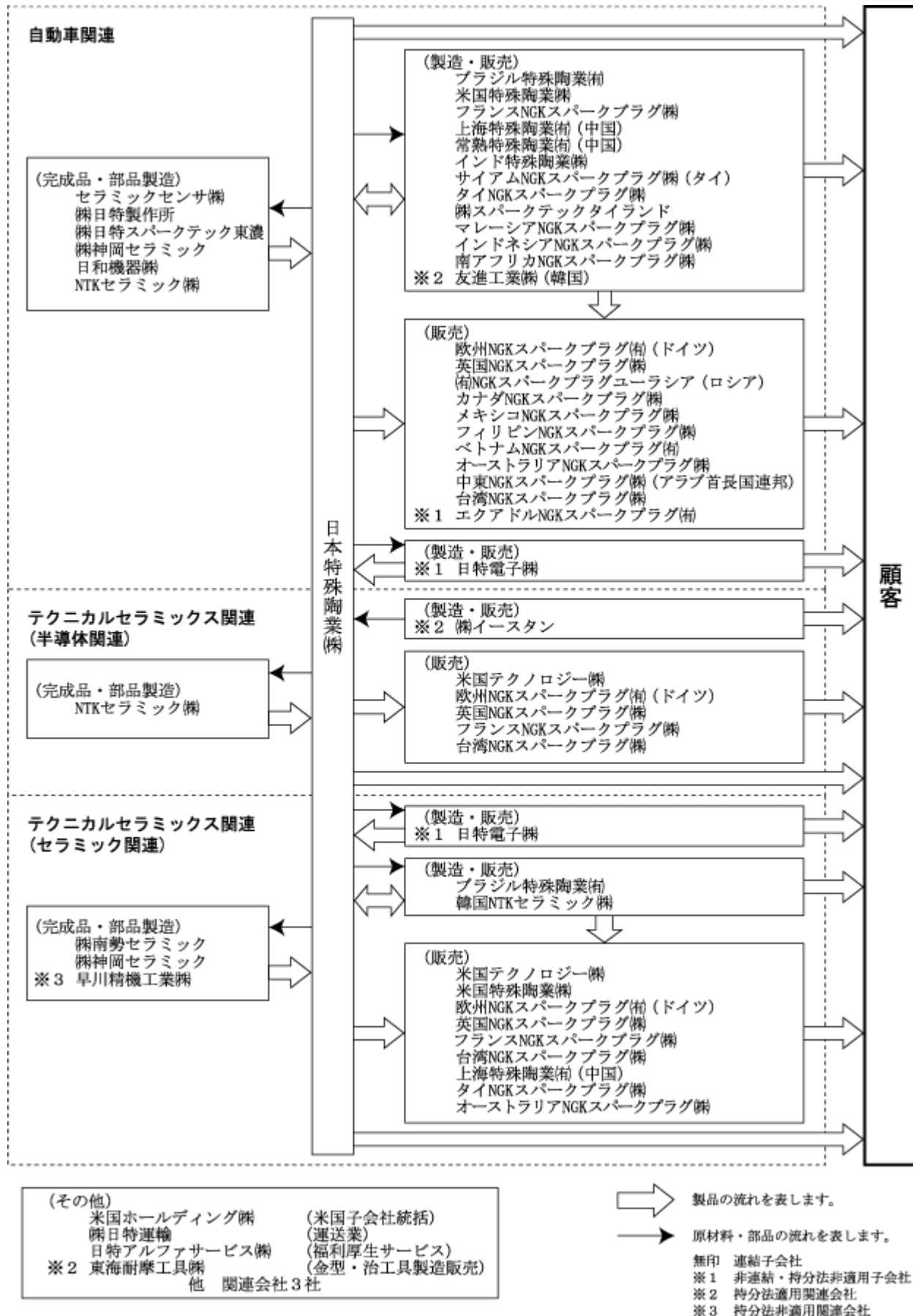
国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社4社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (米国における子会 社の統括)	100.0	1		なし	なし	なし	
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	千RUB 120,000	自動車関連	100.0 (10.0)		2	千RUB 200,000	当社の製品を販売してい ます。	なし	
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		5	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連	100.0		4	百万WON 10,570	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし	
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 製品の一部を当社へ販売 しています。	なし	
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連 セラミック関連	100.0		6	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0		5	百万RMB 170	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千M\$ 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PESO 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 32,500	自動車関連	76.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし	
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	千BAHT 550,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	4	千BAHT 200,000	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
(株)スパークテックタイ ランド	タイ	百万BAHT 1,040	自動車関連	100.0	1	3	千BAHT 150,000	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
インド特殊陶業(株)	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0		4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGKスパークブ ラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)		3	千US\$ 1,000	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		2	百万円 600	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・ 駐車場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特製作所	名古屋市 南区	百万円 80	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	事務所用 土地、建 物、機械 の賃貸
日和機器(株)	名古屋市 港区	百万円 40	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0		6	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 450	自動車関連 半導体関連	100.0	1	6	百万円 4,000	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特スパークテック 東濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	百万円 1,000	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
(株)南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0		4	なし	当社の製品等を運送して います。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生 サービス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提供 しています。	事務所の 賃貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	その他(金型・治工 具製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	なし
(株)イースタン	長野県 茅野市	百万円 4,636	半導体関連	33.4	1	1	なし	製品を製造・販売してい ます。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。

米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)、NTKセラミック(株)

3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決

権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。

- 4 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	74,984	2,005	1,291	23,436	49,283
欧州NGKスパークプラグ(有)	71,977	1,908	1,265	18,368	37,323

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	10,338
テクニカルセラミックス関連	2,740
半導体関連	1,783
セラミック関連	957
その他	119
合計	13,197

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,823	37.8	16.1	6,440,671

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,768
テクニカルセラミックス関連	1,055
半導体関連	570
セラミック関連	485
その他	
合計	5,823

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成27年3月31日現在労働組合員は5,355名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において901名、(株)神岡セラミックにおいて83名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国においては輸出が緩やかに拡大するものの内需が低迷し、特に不動産市況の冷え込みにより景気減速感が強まりました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続し、企業業績は堅調で雇用市場の改善が続きました。一方、欧州においては内需の伸び悩みにより低成長が続き、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の下落によるロシア経済の減速が欧州の景気後退懸念を高めました。わが国経済におきましては、年度前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を受けましたが、経済政策における公共投資の下支えにより景況感が高水準を維持しました。年度後半は、追加金融緩和政策の発表以降、金融市場にて急激な円安、株高が進行し、これにより輸入原材料コストの上昇による物価上昇をもたらす一方で、輸出企業においては企業収益を押し上げる状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国や中国市場で堅調に伸びました。わが国におきましても低燃費で維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持しました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、新興国を中心にスマートフォンが急速に普及し、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーにおいては価格競争が激化し低価格化が進みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,476億36百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益621億96百万円(前連結会計年度比20.4%増)、経常利益679億7百万円(前連結会計年度比23.6%増)、当期純利益は367億53百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	271,834	58,893	292,794	68,331
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	54,174	7,249	50,256	6,173
半導体関連 (百万円)	33,100	7,953	29,440	6,908
セラミック関連 (百万円)	21,074	703	20,816	734
その他 (百万円)	3,748	18	4,585	38

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、主に米国や中国市場において自動車販売が伸び、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移しました。また為替相場における円安基調が追い風となり、売上高増加に寄与しました。これらの堅調な需要に対応すべく国内子会社では新工場が立ち上がり、また海外でも新会社を設立し、着々と増産体制の整備を進めてきました。

この結果、当事業の売上高は2,927億94百万円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は683億31百万円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、為替相場での円安効果があったものの、パソコンCPU用オーガニックパッケージは協業先への商権譲渡により売上高が減少し、また携帯電話用セラミックパッケージにおいても売上高が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。また、非CPU用オーガニックパッケージにおいて、国内の生産委託先へ製造移管を進めてきました。

この結果、当事業の売上高は294億40百万円(前連結会計年度比11.1%減)、営業損失は69億8百万円(前連結会計年度は79億53百万円の営業損失)となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に自動車部品加工用が堅調に推移しました。また産業機器製品の出荷も堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は208億16百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益は7億34百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は45億85百万円(前連結会計年度比22.3%増)、営業利益は38百万円(前連結会計年度比107.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,697	36,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,148	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,123	18,745
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	68,966	75,540

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額15億91百万円を加えた純額で65億73百万円増加し755億40百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から181億4百万円減少の365億93百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から482億83百万円減少の128億65百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度241億23百万円の収入に対し、187億45百万円の支出となりました。主として社債の償還によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	301,057	+ 12.9
テクニカルセラミックス関連	51,098	4.9
半導体関連	29,585	9.3
セラミック関連	21,512	+ 1.9
その他		
合計	352,156	+ 9.9

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
 2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	51,025	6.9	8,743	+ 9.6
半導体関連	30,515	7.6	5,632	+ 23.6
セラミック関連	20,510	5.7	3,111	8.9
合計	51,025	6.9	8,743	+ 9.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	292,794	+ 7.7
テクニカルセラミックス関連	50,256	7.2
半導体関連	29,440	11.1
セラミック関連	20,816	1.2
その他	4,585	+ 22.3
合計	347,636	+ 5.4

- (注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) C S R及びコンプライアンスの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、C S R委員会を通して、C S R方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などC S R推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたC S R活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

当社は平成26年8月に米国司法省との間で、自動車用スパークプラグおよび酸素センサの一部取引に関して、米国反トラスト法（独占禁止法）違反があったとして、罰金を支払う等を内容とする司法取引に合意しました。また、平成27年3月には韓国におきましても、同国の独占規制および公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。

当社グループとしては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けておりコンプライアンス体制を整備してきましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、経営トップによる「競争法コンプライアンス宣言」に始まり、更なる体制の強化、同業他社との接触に関する社内ルールの運用、独占禁止法コンプライアンスマニュアルの作成および社内研修の実施などを内容とする「競争法コンプライアンスプログラム」を策定し、再発防止に向けた各種取組みを継続して実行することにより、海外の競争法を含めた独占禁止法違反行為の根絶を図り、信頼回復に努めていきます。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中で「ものづくり」を“ひとつづくり”という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

(5) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人材育成とその環境づくりを強化していきます。そのため、平成26年4月から新しい人事制度を導入し、当社グループを取り巻く様々な環境の変化に適合できる人材の育成を目指していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICSなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特に市場動向や技術革新の変化が大きい半導体関連は、競合他社を含めた供給能力の状況により経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルート確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害などの発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性や、米国での司法取引等に関連して、顧客からの損害賠償請求等のリスクがあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業提携・資本提携及び企業買収等について

当社グループは、事業戦略の一環として、既存事業の拡大や新たな事業への進出などを目的として他社との事業提携・資本提携及び企業買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っていますが、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社日本セラテックの株式の取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結）

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、株式会社日本セラテックの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、当社は平成27年4月1日付で株式取得を完了し、株式会社日本セラテックは当社の完全子会社となっています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、燃料電池事業推進本部及び各事業部技術部で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を手入・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額213億37百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は45億96百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化など燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに応えるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・耐高電圧性・高着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製造方法まで一貫して開発を行っています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは小径・長尺化によりエンジン冷却性能を最大限に引き出すことが可能になるロングリーチプラグに耐電圧性能を向上させた新絶縁体を組み合わせたプラグを開発し、欧州メーカーに採用されました。また高効率ターボ機種におけるスパークプラグの要求性能である高耐久性と高着火性を実現したプラグ形状を可能とする電極接合方法を確立しました。

ディーゼルエンジン向けでは、グロープラグと圧力センサを一体化した新製品の開発を進め、過酷なエンジン条件で使用し続けた場合においても、従来製品に対して約3倍の長期間にわたり精度が維持できる構造を確立しました。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水などの環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を進めています。また、新規センサの分野では、新しい排気ガス規制に必要となるOBD（車載の自己故障診断装置）用のセンサやEGR（排気ガス還流）システムを制御するためのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、グローバルな競争力の向上を目的として策定したビジネスプランの展開を進めており、性能、耐久性、コスト競争力に優れた商品開発に取り組みました。また世界に先駆けて乗用車向けEGRシステム制御用吸気酸素センサの製品化を決定しました。吸気酸素センサはEGRシステム搭載エンジンの吸気側に取付ける事によって最適なEGR環境となるよう酸素濃度のセンシングを行い、精密に制御する事で燃焼効率を最適化する事が可能になります。これにより、ディーゼルエンジンではNOx生成量の削減が達成でき、ガソリンエンジンにおいては燃費改善も可能となり、排ガス低減に大きく貢献します。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、11億57百万円です。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

半導体関連では、車載や通信関連用のICパッケージ、携帯電話用の小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板等、幅広い製品の開発を行っています。最近の技術トレンドとしては、パソコンのタブレット化やスマートフォンの普及が進み、ICパッケージの低背化が求められており、コアレス技術をベースにした超薄コアパッケージの開発を進めています。また2.1次元実装や2.5次元実装パッケージなどハイエンドパッケージをターゲットとして微細配線化技術の開発や、新しいアセンブリー手法としてCuピラータイプのICパッケージに対して独自構造を有したFC CSPパッケージの開発を進めています。その他、携帯電話用のセラミックパッケージにおいては、水晶デバイスにおける小型低背化トレンドを牽引できる高精度パッケージの開発を進めています。当連結会計年度においては、材料、構造面を中心にシームウェルド封止性を追求し、業界最小サイズのリング付水晶デバイス用パッケージをリリースしました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、5億96百万円です。

セラミック関連

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品的高速・高効率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、耐熱合金加工用の新材質として高強度且つ優れた耐熱性能を有する新材質を開発し、従来の切削工具に対し2倍の高速加工が可能となりました。その他の応用製品の分野では、医療関連において在宅医療用酸素濃縮装置、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、在宅医療用酸素濃縮装置において、業界初の液晶タッチパネル、煙センサによる注意喚起機能等を採用することにより従来器と比べより安全・安心な新製品を開発し、販売を開始しました。

また、エネルギークリーン化への対応として、次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。

その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO2の排出削減に有効な小型発電システム用スタックの開発を目指しています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は28億43百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、4,854億97百万円であり、前連結会計年度末比273億49百万円（6.0%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	31,508	38,708	+7,200
受取手形及び売掛金	61,991	68,514	+6,522
有価証券	80,943	62,839	18,104
たな卸資産	71,069	78,379	+7,309
その他流動資産	23,696	24,841	+1,145
有形固定資産	121,095	140,068	+18,972
無形固定資産	3,620	3,420	200
投資その他の資産	64,222	68,724	+4,502
総資産	458,148	485,497	+27,349

< 有価証券 >

主に債券等の償還により有価証券が減少しています。

< 有形固定資産 >

主に設備投資により機械装置が増加しています。

総負債

総負債は、1,421億17百万円であり、前連結会計年度末比132億37百万円（8.5%）減少しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	57,339	46,153	11,185
未払法人税等	16,410	7,782	8,627
繰延税金負債	3,460	7,129	+3,668
その他の負債	78,144	81,051	+2,906
総負債	155,354	142,117	13,237

< 有利子負債 >

主に社債100億円の償還により減少しています。

純資産

純資産は、3,433億80百万円であり、前連結会計年度末比405億86百万円（13.4%）増加しました。利益剰余金が280億93百万円増加、その他有価証券評価差額金が91億59百万円増加しています。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,381円38銭から1,566円80銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比178億77百万円（5.4%）増加し、3,476億36百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	271,834	292,794	+ 20,959
テクニカルセラミックス関連	54,174	50,256	3,917
半導体関連	33,100	29,440	3,659
セラミック関連	21,074	20,816	257
その他	3,748	4,585	+ 836
連結売上高	329,758	347,636	+ 17,877

売上原価

売上原価は前連結会計年度比9億31百万円（0.4%）増加し、2,233億15百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、64.2%と前連結会計年度の67.4%に対して3.2ポイント好転しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比64億11百万円（11.5%）増加し、621億24百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	11,551	12,259	+ 708
労務費	24,381	26,907	+ 2,525
経費	19,780	22,957	+ 3,177
販売費及び一般管理費	55,712	62,124	+ 6,411

営業利益

～の結果、営業利益は前連結会計年度比105億34百万円（20.4%）増加し、621億96百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度15.7%に対して2.2ポイント好転し17.9%となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比129億47百万円（23.6%）増加し、679億7百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度16.7%に対して2.8ポイント好転し19.5%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	51,661	62,196	+ 10,534
為替差益・為替差損（ ）	1,505	2,231	+ 726
受取利息・支払利息（ ）	588	1,308	+ 719
持分法による投資利益・損失（ ）	230	594	+ 363
その他	973	1,576	+ 602
経常利益	54,960	67,907	+ 12,947

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比40億48百万円（12.4%）増加し、367億53百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	54,960	67,907	+ 12,947
固定資産売却益・処分損（ ）	332	940	607
投資有価証券評価損（ ）		16	16
投資有価証券売却益	11		11
減損損失	5,143	4,132	+ 1,010
独占禁止法関連損失		5,786	5,786
法人税等（ ）	16,488	20,001	3,512
少数株主利益（ ）	303	276	+ 26
当期純利益	32,704	36,753	+ 4,048

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度末の11.5%から11.4%と0.1ポイント減少し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の150円26銭から168円88銭と18円62銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額15億91百万円を加えた純額で65億73百万円増加し755億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から181億4百万円減少の365億93百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から482億83百万円減少の128億65百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度241億23百万円の収入に対し、187億45百万円の支出となりました。主として社債の償還によるものです。

(5) 経営方針

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No.1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化 新化 進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の2年目に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

(基本方針)

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

(取組課題)

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人“財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連>

圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでいきます。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

生産委託先へ製造移管を進め、開発及び販売に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指します。

セラミック関連

安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでいきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は363億72百万円です。主な内訳は自動車関連318億76百万円、テクニカルセラミックス関連のうち半導体関連26億23百万円、セラミック関連18億62百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,736	2,509	334 (28)	479	5,059	896
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 ICパッケージ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	9,448	13,603	2,547 (184)	632	26,231	3,700
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,082	5,965	819 (216)	52	9,919	714
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品生産設備	938	435	878 (123)	31	2,283	231
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	21	0		8	30	54
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	37	0	85 (0)	1	124	30
貸与中のもの (岐阜県可児市・ 愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、 酸素センサ、 セラミックIC パッケージ生産設 備	22,676	18,803	4,448 (149)	96	46,025	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主として㈱日特スパークテック東濃(岐阜県可児市)・セラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)・NTKセラミック㈱(岐阜県中津川市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ(株) (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,507	532	231 (2)	73	2,345	457
(株)日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	260	27	303 (9)	11	603	227
NTKセラミック(株) (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	96	8	544 (84)	13	662	1,276

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業(株) (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,976	2,953	293 (211)	470	6,694	679
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	669	2,742	25 (611)	296	3,734	1,302
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	253	597		29	880	375
サイアムNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	432	1,474	179 (23)	70	2,156	360
タイNGK スパークプラグ(株) (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	760	1,184	322 (39)	1	2,269	183
フランスNGK スパークプラグ(株) (フランス)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	206	757	97 (98)	107	1,169	151
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	1,097	353	86 (8)	294	1,830	355

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における設備投資は615億円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	35,300	12,284
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	12,400	3,650
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	4,492	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	8,031	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	1,276	
合計			61,500	15,934

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	69	41	219	453	4	10,016	10,803	
所有株式数(単元)	141	1,010,664	22,100	135,744	821,011	52	244,387	2,234,099	134,920
所有株式数の割合(%)	0.01	45.24	0.99	6.07	36.75	0.00	10.94	100.00	

(注) 自己株式5,921,200株(59,212単元)は「個人その他」の欄に、24株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	14,612	6.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	12,067	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	11,913	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,929	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	3,563	1.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2 - 2	3,478	1.55
計		92,792	41.51

- (注) 1 ドッチ・アンド・コックスから、平成27年2月6日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成27年1月30日現在当社株式を11,010千株(4.93%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から、平成27年1月8日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成26年12月31日現在当社株式を11,821千株(5.29%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。また、当事業年度末日後、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成27年6月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成27年6月15日現在当社株式を9,274千株(4.15%)保有している旨の報告を受けています。
- 3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成24年12月17日に関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成24年12月10日現在当社株式を19,497千株(8.72%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている12,488千株(5.59%)については、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 4 当社は平成27年3月31日現在自己株式を5,921千株(2.65%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,921,200		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 141,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,347,100	2,173,471	同上
単元未満株式	普通株式 134,920		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,173,471	

(注) 単元未満株式には、自己株式24株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分43株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,921,200		5,921,200	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		141,600	141,600	0.06
計		5,921,200	141,600	6,062,800	2.71

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における取得自己株式	9,882	28,725,982
当期間(平成27年4月1日～平成27年6月26日)における取得自己株式	728	2,374,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月26日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	18	56,700	71	232,170
保有自己株式数	5,921,224		5,921,881	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取り株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を18.0円、期末配当は18.0円とし、年間36.0円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日	3,917	18.00
平成27年5月8日	3,917	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,355	1,231	1,528	2,643	3,870
最低(円)	918	907	796	1,335	2,241

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,245	3,665	3,870	3,705	3,460	3,495
最低(円)	2,763	3,105	3,360	3,380	3,120	3,185

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	経営企画部統括	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長、 現在に至る。 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。	(注) 1	13
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、技術 開発本部・生産 技術・ものづく り本部・新規事 業推進本部・燃 料事業推進本 部・品質統括部 総括	大 島 崇 文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業 部技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	14
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、C S R 推進室・内部 監査室・広報 室・経営管理本 部総括	柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、 現在に至る。 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	自動車関連事業 本部事業本部長、 テクニカルセラミックス 関連事業本部事業 本部長	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部 品事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員、 現在に至る。	(注) 1	13
取締役 専務執行役員	経営管理本部本 部長、調達本部 本部長	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	11
取締役 専務執行役員	経営企画部・新 規事業推進本部 担当	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	6
取締役 常務執行役員	技術開発本部本 部長	奥 山 雅 彦	昭和32年2月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社総合研究所第2 研究部長 平成23年7月 当社理事 当社技術開発本部開発センター長兼 FR研究部長 平成24年4月 当社技術開発本部副本部長兼研究開 発センター長 平成25年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	5
取締役 常務執行役員	自動車関連事業 本部副事業本部長兼 プラグ事業 部事業部長兼 センサー事業部 事業部長、テク ニカルセラミッ クス関連事業本 部iプロジェクト 担当	川 合 尊	昭和37年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年2月 当社自動車関連事業本部センサー事 業部第2 技術部長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 5		大 瀧 守 彦	昭和29年6月11日生	平成8年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー代表取締役社長 平成23年8月 株式会社バソナ取締役副会長、現在に至る。 平成25年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
取締役 (注) 5		安 井 金 丸	昭和26年2月22日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あずさ監査法人)代表社員・専務理事・名古屋事務所長 平成25年7月 安井公認会計士事務所長、現在に至る。 平成26年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
常勤監査役		松 成 慶 一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限公司社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	8
常勤監査役		水 野 文 夫	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部第1製造部部長 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部セラミックPKG事業部製造部長 平成23年4月 NTKセラミック株式会社社長 平成23年7月 当社理事 平成25年4月 当社テクニカルセラミックス関連事業本部半導体事業部副事業部長 平成27年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	9
監査役 (注) 6		佐 尾 重 久	昭和22年2月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成6年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
監査役 (注) 6		増 田 健 一	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行 平成9年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券株式会社取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役会長 平成18年6月 同社取締役社長 平成19年10月 同社取締役会長 平成20年6月 戸田建設株式会社社外監査役 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
計						104

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役松成慶一氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役水野文夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏及び安井金丸氏は、社外取締役です。
- 6 監査役佐尾重久氏及び増田健一氏は、社外監査役です。

7 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の13名です。

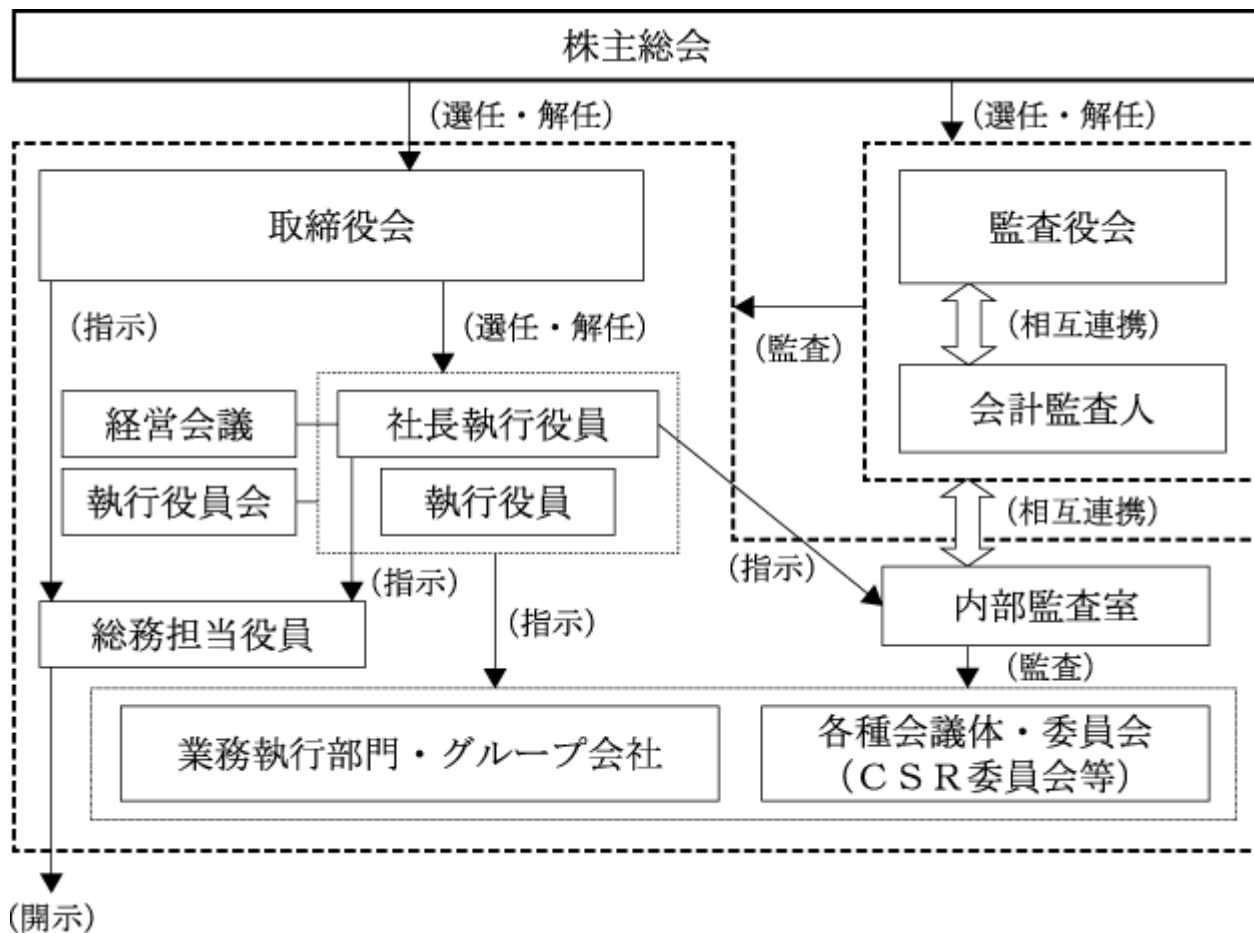
役名	氏名	職名
常務執行役員	飯見 均	米国特殊陶業株式会社社長
常務執行役員	濱田 隆 男	生産技術・ものづくり本部本部長、品質統括部担当、小牧工場長
常務執行役員	鈴木 隆 博	株式会社日本セラテック社長
執行役員	成田 宜 隆	経営管理本部副本部長兼経理部部长
執行役員	天野 孝 三	自動車関連事業本部営業本部本部長
執行役員	石田 昇	燃料電池事業推進本部本部長
執行役員	山崎 耕 三	テクニカルセラミックス関連事業本部副事業本部長兼半導体事業部事業部長
執行役員	時岡 伸 行	自動車関連事業本部営業本部副本部長
執行役員	松原 佳 弘	生産技術・ものづくり本部副本部長
執行役員	小島 多喜男	技術開発本部副本部長
執行役員	田中 穰	自動車関連事業本部プラグ事業部副事業部長、本社工場長
執行役員	谷口 雅 人	新規事業推進本部本部長
執行役員	松井 徹	上海特殊陶業有限公司社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は10名(うち2名が社外取締役)の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付にて執行役員制度を導入しました。執行役員21名(うち、取締役の兼務者は8名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額とし

ています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横井康、松本千佳、大谷浩二
補助者 公認会計士 8名、その他 8名

二 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。

ホ 関係会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには執行役員が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では「企業行動規範」で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。

へ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外(弁護士)にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には7名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役増田健一氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、社外監査役佐尾重久氏、増田健一氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験ならびに経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社経営陣による業務執行の監督ならびに経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員 of 独立性に関する判断基準を参考に、企業経営に関する豊富な経験及び見識、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における知識及び経験を有する人材を社外取締役として2名、社外監査役として2名選任しています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	466	385	80	8
監査役 (社外監査役を除く)	56	56		2
社外役員	49	49		4

(注) 上記には第114回定時株主総会終結の時をもって退任した1名の取締役及び平成26年9月29日付で辞任した1名の取締役に対する報酬等を含んでいます。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額等(百万円)	
				基本報酬	賞与
尾堂真一	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	提出会社	108	87	20

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び
 貸借対照表計上額の合計額

72 銘柄 57,552 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
 貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	10,664	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	10,060	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	7,290	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,860	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,080	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,453	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,031	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	548	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
リンナイ(株)	54,518	494	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	481	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	480	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	418	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	367	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	397,754	344	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	341	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	335	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	326	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	274	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	93,487	247	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	76,253	212	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	179	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	122	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	102	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	97	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	66,263	90	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
FORM FACTOR, INC.	133,334	87	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	85	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	77	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	77	取引関係の維持・強化のため

(注) 上記特定投資株式に記載していますNK S Jホールディングス(株)は、平成26年9月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に変更されています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,199	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,726,800	14,475	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	11,453	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	9,094	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	7,687	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,482	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,934	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,819	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	666	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	644	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	592	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
三菱電機(株)	360,000	514	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	500	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	55,111	491	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	472	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	395	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	397,754	369	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	358	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	93,487	349	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	76,935	307	取引関係の維持・強化のため
J Xホールディングス(株)	657,247	303	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	191	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	142	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	136	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	67,687	128	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	116	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	105	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	103	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	101	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	99	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,885	議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	48	
連結子会社	3		3	
計	50	1	51	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
32	4	36

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
30	4	34

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,508	38,708
受取手形及び売掛金	61,991	68,514
有価証券	80,943	62,839
たな卸資産	¹ 71,069	¹ 78,379
繰延税金資産	12,785	12,679
その他	11,361	12,549
貸倒引当金	449	387
流動資産合計	269,209	273,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,946	50,775
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	54,718
土地	15,147	18,082
建設仮勘定	15,671	13,448
その他（純額）	2,955	3,043
有形固定資産合計	² 121,095	² 140,068
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	3,131
その他	252	288
無形固定資産合計	3,620	3,420
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 60,837	³ 65,714
繰延税金資産	999	867
その他	2,488	2,270
貸倒引当金	103	127
投資その他の資産合計	64,222	68,724
固定資産合計	188,938	212,213
資産合計	458,148	485,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,625	25,239
短期借入金	1,594	668
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	252	187
未払法人税等	16,410	7,782
繰延税金負債	1	-
その他	29,776	30,456
流動負債合計	81,660	79,334
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	298
退職給付に係る負債	23,522	24,012
繰延税金負債	3,459	7,129
その他	1,220	1,343
固定負債合計	73,694	62,783
負債合計	155,354	142,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	223,135
自己株式	7,611	7,640
株主資本合計	290,124	318,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,137	30,297
為替換算調整勘定	6,543	4,017
退職給付に係る調整累計額	4,083	3,496
その他の包括利益累計額合計	10,509	22,782
少数株主持分	2,159	2,407
純資産合計	302,793	343,380
負債純資産合計	458,148	485,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	329,758	347,636
売上原価	1 222,383	1 223,315
売上総利益	107,374	124,320
販売費及び一般管理費		
販売費	25,874	27,729
一般管理費	29,838	34,394
販売費及び一般管理費合計	2, 3 55,712	2, 3 62,124
営業利益	51,661	62,196
営業外収益		
受取利息	1,124	1,765
受取配当金	892	1,119
負ののれん償却額	16	-
持分法による投資利益	230	594
為替差益	1,505	2,231
その他	1,308	1,843
営業外収益合計	5,078	7,554
営業外費用		
支払利息	535	457
製品補償費	200	243
休止固定資産減価償却費	250	190
その他	793	951
営業外費用合計	1,780	1,843
経常利益	54,960	67,907
特別利益		
固定資産売却益	4 101	4 80
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	112	80
特別損失		
固定資産処分損	5 433	5 1,020
減損損失	6 5,143	6 4,132
投資有価証券評価損	-	16
独占禁止法関連損失	-	5,786
特別損失合計	5,576	10,956
税金等調整前当期純利益	49,496	57,031
法人税、住民税及び事業税	20,146	18,752
法人税等調整額	3,657	1,248
法人税等合計	16,488	20,001
少数株主損益調整前当期純利益	33,007	37,030
少数株主利益	303	276
当期純利益	32,704	36,753

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,007	37,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,905	9,162
為替換算調整勘定	5,581	2,109
退職給付に係る調整額	-	584
持分法適用会社に対する持分相当額	534	570
その他の包括利益合計	11,020	12,427
包括利益	44,028	49,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,718	49,026
少数株主に係る包括利益	309	431

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	167,561	7,539	262,716
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,869	54,824	167,561	7,539	262,716
当期変動額					
剰余金の配当			5,223		5,223
当期純利益			32,704		32,704
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27,480	71	27,408
当期末残高	47,869	54,824	195,042	7,611	290,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,175	12,596	-	3,579	2,013	268,309
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,175	12,596	-	3,579	2,013	268,309
当期変動額						
剰余金の配当						5,223
当期純利益						32,704
自己株式の取得						71
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,961	6,052	4,083	6,930	145	7,076
当期変動額合計	4,961	6,052	4,083	6,930	145	34,484
当期末残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	302,793

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1 日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	195,042	7,611	290,124
会計方針の変更による 累積的影響額			1,477		1,477
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,869	54,824	193,564	7,611	288,647
当期変動額					
剰余金の配当			7,181		7,181
当期純利益			36,753		36,753
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	29,571	28	29,542
当期末残高	47,869	54,824	223,135	7,640	318,189

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	302,793
会計方針の変更による 累積的影響額						1,477
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,137	6,543	4,083	10,509	2,159	301,316
当期変動額						
剰余金の配当						7,181
当期純利益						36,753
自己株式の取得						28
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,159	2,526	587	12,273	248	12,521
当期変動額合計	9,159	2,526	587	12,273	248	42,064
当期末残高	30,297	4,017	3,496	22,782	2,407	343,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,496	57,031
減価償却費	11,567	13,337
減損損失	5,143	4,132
のれん償却額	16	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,430	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,383	384
受取利息及び受取配当金	2,017	2,885
支払利息	535	457
持分法による投資損益（は益）	230	594
固定資産処分損益（は益）	332	940
投資有価証券評価損益（は益）	-	16
売上債権の増減額（は増加）	4,601	4,579
たな卸資産の増減額（は増加）	1,063	5,308
仕入債務の増減額（は減少）	125	1,498
その他	1,514	572
小計	62,615	61,237
利息及び配当金の受取額	1,994	2,575
利息の支払額	518	503
法人税等の支払額	9,393	26,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,697	36,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,313	2,225
有価証券の純増減額（は増加）	16,100	16,988
有形固定資産の取得による支出	37,506	36,701
有形固定資産の売却による収入	752	670
無形固定資産の取得による支出	1,251	1,280
投資有価証券の取得による支出	10,150	1,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,107	11,700
その他	685	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,148	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42	1,069
長期借入れによる収入	5,000	-
社債の発行による収入	24,877	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	71	28
配当金の支払額	5,228	7,179
その他	496	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,123	18,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	1,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,092	6,573
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,966	1 75,540

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 34社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

連結の範囲から除いた理由

上記2社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)イースタン

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)及び(有)NGKスパークプラグユーラシアの4社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	42,013百万円	46,704百万円
仕掛品	19,468百万円	21,302百万円
原材料及び貯蔵品	9,587百万円	10,371百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	296,604百万円	290,188百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,489百万円	7,484百万円

4 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	40百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額または簿価切下の戻入額()は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	512百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	2,250百万円	2,273百万円
貸倒引当金繰入額	127百万円	121百万円
退職給付費用	766百万円	942百万円
役員報酬及び給料手当	20,130百万円	22,628百万円
荷造運搬費	6,478百万円	6,601百万円
広告宣伝費	4,447百万円	5,004百万円
研究開発費	4,017百万円	4,596百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,017百万円	4,596百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		0百万円
機械装置及び運搬具	88百万円	56百万円
ソフトウェア		7百万円
その他(工具、器具及び備品)	12百万円	15百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	549百万円
機械装置及び運搬具	110百万円	156百万円
土地	80百万円	
ソフトウェア	0百万円	28百万円
その他(工具、器具及び備品)	96百万円	286百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	4,493百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	52百万円
	岐阜県中津川市	建設仮勘定	596百万円
	岐阜県可児市 岐阜県恵那市	計	5,143百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	2,816百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	166百万円
	長野県茅野市	建設仮勘定	557百万円
	岐阜県中津川市 岐阜県可児市	計	3,540百万円
	他		
産業機器製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	550百万円
	三重県伊勢市	工具、器具及び備品他	22百万円
	他	建設仮勘定	19百万円
		計	592百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産及びセラミック関連において産業機器製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,596百万円	11,943百万円
組替調整額	11百万円	
税効果調整前	7,585百万円	11,943百万円
税効果額	2,680百万円	2,780百万円
その他有価証券評価差額金	4,905百万円	9,162百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,581百万円	2,109百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		460百万円
組替調整額		774百万円
税効果調整前		1,234百万円
税効果額		649百万円
退職給付に係る調整額		584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	534百万円	570百万円
その他の包括利益合計	11,020百万円	12,427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,877,441	33,919		5,911,360

(注) 自己株式数の増加33,919株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,911,360	9,882	18	5,921,224

(注) 1 自己株式数の増加9,882株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,508 百万円	38,708 百万円
有価証券勘定	80,943 百万円	62,839 百万円
計	112,452 百万円	101,548 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,047 百万円	8,175 百万円
現金同等物以外の有価証券	36,437 百万円	17,832 百万円
現金及び現金同等物	68,966 百万円	75,540 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	708百万円	656百万円
1年超	2,245百万円	2,015百万円
合計	2,953百万円	2,672百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,508	31,508	
(2) 受取手形及び売掛金	61,991	61,991	
(3) 有価証券			
その他有価証券	80,943	80,943	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53,919	53,919	
資産計	228,362	228,362	
(1) 買掛金	23,625	23,625	
(2) 短期借入金	1,594	1,594	
(3) 長期借入金	5,000	5,015	15
(4) 社債 (1)	50,000	50,348	348
負債計	80,219	80,583	363
デリバティブ取引 (2)	30	30	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,708	38,708	
(2) 受取手形及び売掛金	68,514	68,514	
(3) 有価証券			
その他有価証券	62,839	62,839	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	57,182	57,182	
資産計	227,244	227,244	
(1) 買掛金	25,239	25,239	
(2) 短期借入金	668	668	
(3) 長期借入金	5,000	5,029	29
(4) 社債 (1)	40,000	40,230	230
負債計	70,907	71,167	259
デリバティブ取引 (2)	49	49	

- 1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,489百万円	7,484百万円
非上場株式(その他有価証券)	428百万円	1,047百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,508			
受取手形及び売掛金	61,991			
有価証券及び投資有価証券				
債券	27,500	7,100		
譲渡性預金	42,600			
その他	7,500			
合計	171,100	7,100		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,708			
受取手形及び売掛金	68,514			
有価証券及び投資有価証券				
債券	13,300	0		
譲渡性預金	42,100			
その他		3,000		
合計	162,623	3,000		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,594					
社債	10,000	15,000			25,000	
長期借入金					5,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	668					
社債	15,000			25,000		
長期借入金				5,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,091	11,298	32,793
債券	13,551	13,477	74
その他	2,380	2,136	243
小計	60,022	26,911	33,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,166	1,365	198
債券	22,668	22,720	52
譲渡性預金	42,600	42,600	
その他	8,405	8,406	0
小計	74,840	75,091	251
合計	134,862	102,003	32,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額428百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,542	11,959	44,583
債券	7,815	7,777	38
その他	1,523	918	604
小計	65,881	20,655	45,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	638	713	74
債券	5,494	5,540	45
譲渡性預金	42,100	42,100	
その他	5,906	5,906	
小計	54,140	54,260	119
合計	120,021	74,915	45,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,047百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	13,171		49	49
	オプション取引 売建 コール	3,125		40	40
	買建 プット	3,098		21	21
	合計				30

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,217		44	44
	オプション取引 売建 コール	794		7	7
	買建 プット	805		13	13
	合計				49

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	49,740百万円		53,008百万円
会計方針の変更による累積的影響額			2,165百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	49,740百万円		55,174百万円	
勤務費用	3,125百万円		3,076百万円	
利息費用	754百万円		672百万円	
数理計算上の差異の発生額	1,415百万円		1,113百万円	
退職給付の支払額	1,878百万円		2,590百万円	
過去勤務費用の発生額	179百万円			
その他	29百万円		85百万円	
退職給付債務の期末残高	53,008百万円		57,360百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	26,472百万円		29,725百万円
期待運用収益	698百万円		787百万円	
数理計算上の差異の発生額	617百万円		1,576百万円	
事業主からの拠出額	3,272百万円		3,277百万円	
退職給付の支払額	1,340百万円		1,791百万円	
その他	3百万円		10百万円	
年金資産の期末残高	29,725百万円		33,584百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	239百万円		238百万円
退職給付費用	38百万円		43百万円	
退職給付の支払額	20百万円		26百万円	
制度への拠出額	18百万円		19百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	238百万円		236百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,447百万円	38,371百万円
年金資産	29,851百万円	33,714百万円
	5,596百万円	4,657百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,925百万円	19,354百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円	24,012百万円
退職給付に係る負債	23,522百万円	24,012百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,522百万円	24,012百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,125百万円	3,076百万円
利息費用	754百万円	672百万円
期待運用収益	698百万円	787百万円
数理計算上の差異の費用処理額	534百万円	751百万円
過去勤務費用の費用処理額	38百万円	22百万円
簡便法で計算した退職給付費用	38百万円	43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,792百万円	3,779百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		22百万円
数理計算上の差異		1,212百万円
合計		1,234百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	11百万円	10百万円
未認識数理計算上の差異	6,126百万円	4,914百万円
合計	6,138百万円	4,903百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	23%	21%
株式	33%	36%
一般勘定	27%	26%
オルタナティブ	14%	14%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9%、当連結会計年度10%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.75%	主として2.75%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度153百万円、当連結会計年度180百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,015百万円	2,521百万円
減損損失	6,147百万円	6,385百万円
退職給付に係る負債	8,684百万円	7,764百万円
減価償却費	3,268百万円	2,702百万円
未払費用	3,918百万円	3,988百万円
たな卸資産	2,588百万円	2,306百万円
未実現利益	5,905百万円	6,572百万円
その他	2,880百万円	2,469百万円
繰延税金資産 小計	36,408百万円	34,710百万円
評価性引当額	8,397百万円	7,539百万円
繰延税金資産 合計	28,011百万円	27,171百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	11,532百万円	14,312百万円
留保利益	4,900百万円	5,109百万円
減価償却費	979百万円	1,099百万円
その他	275百万円	232百万円
繰延税金負債 合計	17,686百万円	20,753百万円
繰延税金資産の純額	10,324百万円	6,417百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	12,785百万円	12,679百万円
固定資産 繰延税金資産	999百万円	867百万円
流動負債 繰延税金負債	1百万円	
固定負債 繰延税金負債	3,459百万円	7,129百万円
繰延税金資産の純額	10,324百万円	6,417百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5%	
永久に益金に算入されない項目	0.6%	
試験研究費の税額控除	6.0%	
海外連結子会社の税率差異	1.7%	
評価性引当額	1.2%	
留保利益	1.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が233百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,542百万円、その他有価証券評価差額金額が1,448百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が140百万円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成26年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	271,834	33,100	21,074	54,174	326,009	3,748	329,758		329,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	271,834	33,100	21,074	54,174	326,009	3,748	329,758		329,758
セグメント利益 又は損失()	58,893	7,953	703	7,249	51,643	18	51,661		51,661
セグメント資産	390,325	32,113	34,193	66,306	456,631	1,517	458,148		458,148
その他の項目									
減価償却費	9,170	1,444	943	2,387	11,558	8	11,567		11,567
減損損失		5,143		5,143	5,143		5,143		5,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,353	4,234	2,442	6,676	41,030	4	41,034		41,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636		347,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636		347,636
セグメント利益 又は損失()	68,331	6,908	734	6,173	62,158	38	62,196		62,196
セグメント資産	423,724	31,576	28,821	60,398	484,122	1,375	485,497		485,497
その他の項目									
減価償却費	11,380	1,076	871	1,948	13,328	9	13,337		13,337
減損損失		3,540	592	4,132	4,132		4,132		4,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,876	2,623	1,862	4,486	36,362	10	36,372		36,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
57,575	85,831	83,516	61,784	41,051	329,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
97,771	23,324	121,095

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
56,586	90,702	89,690	66,256	44,400	347,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,212	29,856	140,068

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381.38円	1,566.80円
1株当たり当期純利益金額	150.26円	168.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.79円減少しています。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	302,793	343,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,159	2,407
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,159)	(2,407)
普通株式に係る純資産額(百万円)	300,634	340,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,633	217,623

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,704	36,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,704	36,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,648	217,626

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社日本セラテックの株式取得

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、株式会社日本セラテック(以下「日本セラテック」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年4月1日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本セラテック

事業の内容 構造用セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造、販売及び洗浄・再生、
圧電セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造及び販売、その他

企業結合を行った主な理由

当社は、今後、積極的に事業を展開していく半導体製造装置部品において、日本セラテックの高い加工技術力と少量多品種でのコスト競争力を活用することを目的として、同社の全株式の取得を決定しました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 7,300百万円

2. UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.の株式取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. (以下「UCI Acquisition社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.

事業の内容 UCI Acquisition社の傘下にあるWells Manufacturing L.P. (以下「Wells社」という。)を中心とする自動車関連製品の製造及び販売

企業結合を行う主な理由

当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強いWells社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

平成27年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

未定

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 257.5百万 U.S.ドル(予定)

上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000		1.85	無	平成26年 7月25日
	第5回無担保社債	平成21年 9月18日	15,000	15,000 (15,000)	1.22	無	平成27年 9月18日
	第6回無担保社債	平成25年 9月11日	25,000	25,000	0.391	無	平成30年 9月11日
合計			50,000	40,000 (15,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000			25,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,594	668	5.66	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	252	187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	5,000	0.41	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	492	298		平成28年～平成33年
其他有利子負債				
合計	7,339	6,153		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			5,000	
リース債務	188	95	11	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	84,571	169,004	257,864	347,636
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,508	26,912	47,049	57,031
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,118	16,335	29,781	36,753
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.49	75.06	136.85	168.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	46.49	28.57	61.79	32.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239	11,241
受取手形	875	1,114
売掛金	66,031	69,341
有価証券	79,563	61,316
製品	10,934	13,967
仕掛品	11,736	12,051
原材料	1,007	717
貯蔵品	924	897
前払費用	202	205
未収収益	524	663
未収入金	11,534	14,108
繰延税金資産	6,001	5,018
その他	334	1,838
貸倒引当金	548	9
流動資産合計	189,359	192,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,115	36,630
構築物	2,165	2,053
機械及び装置	28,020	41,609
車両運搬具	97	161
工具、器具及び備品	1,497	1,352
土地	12,467	13,685
建設仮勘定	12,083	10,281
有形固定資産合計	93,447	105,774
無形固定資産		
ソフトウェア	2,386	1,812
無形固定資産合計	2,386	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	53,741	57,552
関係会社株式	28,641	28,957
出資金	293	353
関係会社出資金	10,195	10,195
関係会社長期貸付金	9,430	11,376
その他	228	197
貸倒引当金	3,695	3,495
投資その他の資産合計	98,834	105,136
固定資産合計	194,668	212,723
資産合計	384,028	405,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,644	28,630
前受金	166	171
関係会社短期借入金	3,043	3,907
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払金	9,573	8,027
未払法人税等	14,781	6,176
未払費用	9,714	10,465
預り金	618	711
その他	149	146
流動負債合計	73,691	73,236
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	12,332	13,916
繰延税金負債	136	2,827
その他	421	355
固定負債合計	57,889	47,100
負債合計	131,581	120,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	308	154
繰越利益剰余金	130,426	153,905
利益剰余金合計	136,572	159,897
自己株式	7,611	7,640
株主資本合計	231,655	254,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,792	29,909
評価・換算差額等合計	20,792	29,909
純資産合計	252,447	284,861
負債純資産合計	384,028	405,197

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	266,468	278,166
売上原価	189,436	195,860
売上総利益	77,031	82,305
販売費及び一般管理費	¹ 30,500	¹ 32,721
営業利益	46,531	49,584
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,372	4,261
その他	3,764	5,611
営業外収益合計	7,136	9,872
営業外費用		
支払利息	434	362
その他	1,949	780
営業外費用合計	2,383	1,143
経常利益	51,283	58,313
特別利益		
固定資産売却益	45	39
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	57	39
特別損失		
固定資産処分損	357	977
減損損失	4,736	4,014
投資有価証券評価損	-	16
関係会社株式評価損	800	-
独占禁止法関連損失	-	5,786
特別損失合計	5,893	10,795
税引前当期純利益	45,447	47,557
法人税、住民税及び事業税	16,411	14,144
法人税等調整額	2,013	1,621
法人税等合計	14,398	15,766
当期純利益	31,049	31,791

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
当期変動額									
剰余金の配当							5,223	5,223	5,223
当期純利益							31,049	31,049	31,049
特別償却準備金の積立						35	35	-	-
特別償却準備金の取崩						215	215	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	180	26,005	25,825	25,825
当期末残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
当期変動額					
剰余金の配当		5,223			5,223
当期純利益		31,049			31,049
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	71	71			71
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,890	4,890	4,890
当期変動額合計	71	25,753	4,890	4,890	30,643
当期末残高	7,611	231,655	20,792	20,792	252,447

当事業年度(自 平成26年 4月 1 日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572
会計方針の変更による累積的影響額							1,284	1,284	1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	-	54,824	5,837	308	129,141	129,450	135,288
当期変動額									
剰余金の配当							7,181	7,181	7,181
当期純利益							31,791	31,791	31,791
特別償却準備金の積立						80	80	-	-
特別償却準備金の取崩						233	233	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	153	24,763	24,609	24,609
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,611	231,655	20,792	20,792	252,447
会計方針の変更による累積的影響額		1,284			1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,611	230,370	20,792	20,792	251,162
当期変動額					
剰余金の配当		7,181			7,181
当期純利益		31,791			31,791
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	28	28			28
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,117	9,117	9,117
当期変動額合計	28	24,581	9,117	9,117	33,698
当期末残高	7,640	254,951	29,909	29,909	284,861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,986百万円増加し、繰越利益剰余金が1,284百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が5.90円減少しています。1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	59,604百万円	65,313百万円
長期金銭債権	9,430百万円	11,376百万円
短期金銭債務	11,820百万円	14,717百万円

2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	40百万円	28百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	1,438百万円	1,333百万円
貸倒引当金繰入額	331百万円	0百万円
退職給付費用	604百万円	749百万円
役員報酬及び給料手当	9,199百万円	10,196百万円
荷造運搬費	4,389百万円	4,446百万円
研究開発費	4,017百万円	4,596百万円
おおよその割合		
販売費	38.5%	36.8%
一般管理費	61.5%	63.2%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	190,511百万円	207,192百万円
売上原価	92,193百万円	103,986百万円
販売費及び一般管理費	2,278百万円	2,603百万円
営業取引以外の取引高	4,923百万円	6,510百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	28,641	28,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	5,913百万円	6,194百万円
減価償却費	2,924百万円	2,303百万円
退職給付引当金	4,737百万円	4,837百万円
関係会社株式	3,341百万円	3,032百万円
たな卸資産	1,805百万円	1,412百万円
未払費用	2,884百万円	2,875百万円
その他	3,016百万円	2,046百万円
繰延税金資産 小計	24,623百万円	22,704百万円
評価性引当額	7,217百万円	6,316百万円
繰延税金資産 合計	17,405百万円	16,387百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	11,359百万円	14,114百万円
特別償却準備金	168百万円	73百万円
その他	12百万円	10百万円
繰延税金負債 合計	11,540百万円	14,197百万円
繰延税金資産の純額	5,865百万円	2,190百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	2.0%	2.3%
試験研究費の税額控除	6.5%	5.9%
評価性引当額	1.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	3.1%
独占禁止法関連損失		4.3%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	33.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,495百万円、その他有価証券評価差額金額が1,439百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社日本セラテックの株式取得

当社は、平成27年2月24日開催の取締役会において、株式会社日本セラテック(以下「日本セラテック」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年4月1日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本セラテック

事業の内容 構造用セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造、販売及び洗浄・再生、
圧電セラミックス並びにこれを応用した各種製品の開発、製造及び販売、その他

企業結合を行った主な理由

当社は、今後、積極的に事業を展開していく半導体製造装置部品において、日本セラテックの高い加工技術力と少量多品種でのコスト競争力を活用することを目的として、同社の全株式の取得を決定しました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 7,300百万円

2. UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.の株式取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp. (以下「UCI Acquisition社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.

事業の内容 UCI Acquisition社の傘下にあるWells Manufacturing L.P. (以下「Wells社」という。)を
中心とする自動車関連製品の製造及び販売

企業結合を行う主な理由

当社は、主力事業である自動車関連事業を今後、更に伸ばしていくために、米国の補修市場に強いWells社の事業を取得することで、事業拡大と新たな販路及び顧客の獲得を目指します。

企業結合日

平成27年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

未定

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を獲得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得の対価

取得の対価 現金 257.5百万 U.S.ドル(予定)

上記金額は概算であり、実際の取得の対価は上記と異なる可能性があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	37,115	2,940	625	2,800	36,630	70,697
	構築物	2,165	95	5	202	2,053	5,936
	機械及び装置	28,020	22,877	3,702 (3,253)	5,585	41,609	139,495
	車両運搬具	97	105	3 (3)	38	161	396
	工具、器具及び備品	1,497	355	132 (100)	369	1,352	5,282
	土地	12,467	1,217			13,685	
	建設仮勘定	12,083	26,633	28,435 (576)		10,281	
	計	93,447	54,226	32,906 (3,934)	8,994	105,774	221,808
無形固定資産	ソフトウェア	2,386	729	133 (80)	1,169	1,812	1,948
	計	2,386	729	133 (80)	1,169	1,812	1,948

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、減損損失による減少額以外の主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備) プラグ生産設備 13,327百万円

センサー生産設備 5,800百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,244	34	773	3,505

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期 第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日
関東財務局長に提出

第115期 第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日
関東財務局長に提出

第115期 第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成26年6月30日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 平成27年2月25日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年2月25日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書 平成27年4月2日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。